令和6年度知財戦略ハンズオン支援事業

**応募申請書**

東北経済産業局

この度は、令和6年度知財戦略ハンズオン支援事業に応募いただきありがとうございます。

ご記入いただいた内容は本事業の運用に係る目的のみ使用させていただき、他の目的で使用いたしません。

※ □は、クリックによりレ点を入れることができます。

**１．企業情報**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | | | 所在地 | 〒 | | | |
| 貴社名 |  | | | | |
| 連絡者 | 所属 |  | | | | | | 電話 |  | |
| 氏名 |  | | | | | | E-Mail |  | |
| 業種 | 農業・林業・漁業・鉱業　　 製造業　　 建設業　　 電気・ガス・熱供給・水道業　　 情報通信業  運輸業　　　  卸売・小売業　  金融・保険業　 　  不動産業　　　 飲食・宿泊業  医療・福祉　　 教育・学習支援業　 □ サービス業  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| 設立 | 年　　　月 | | | 資本金 | 百万円 | | | | 従業員数 | 名 |
| 事業概要 | | |  | | | | | | | |
| 主製品・商品  サービス等 | | | ※ターゲット市場・顧客： | | | | | | | |
| 新規事業等計画有無 | | | なし  　あり　具体的な内容： | | | | | | | |
| 自社知財活動の現況  ※複数選択可 | | | 知的財産制度を認識していない 　  特許・商標等、権利取得にとどまる  権利活用はしているが、経営活動に寄与していない  知財戦略の構築まで行っている  自社単独で進めることができる　　  活動支援を望む　　よくわからない | | | | | | | |
| 東北地域  国の事業採択実績（直近5年間） | | | ※直近5年間で採択を受けた事業名があれば教えてください。  未来牽引企業（　　　　年度）  戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（　　　　　年度　～　　　　年度）  成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）（　　　　　年度　～　　　　年度）  ものづくり補助金（　　　　年度）  事業再構築補助金（　　　　年度）  その他  　（具体的に） | | | | | | | |
| 専門家の活用実績 | | | 実績なし  実績あり（ありの場合は以下も選択ください）  ●個別に企業として専門家と契約しており、日頃から相談している  弁理士　　 弁護士　　 中小企業診断士　　 経営等のコンサルタント  その他  （具体的に）  ●自社独自に、または公的支援事業の中で専門家の支援を受けたことがある  弁理士　　 弁護士　　 中小企業診断士　　 経営等のコンサルタント  知財総合支援窓口　　　  よろず支援拠点　　 大学・高等専門学校等  その他  （具体的に） | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 知財部門について | あり  所属人数：　　　　　　　名  年間予算：　あり　　なし | | なし  実施担当：　研究・開発・技術部門又は担当者  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 保有権利 |  | 特許権 | 実用新案権 | 意匠権 | 商標権 |
| 国内 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 海外 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 本事業を知るきっかけ | 東北経済産業局HP  INPIT知財総合支援窓口からの紹介  支援機関HP・メルマガ・DM等  （具体的な支援機関は：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  その他  　（具体的に） | | | | |

**２．応募理由等**

|  |  |
| --- | --- |
| 経営課題 | （記載例）  ▪既存製品では、売上拡大に不安を感じている　　▪社員の士気が上がらない、定着しない  ▪請負体質から脱却したい |
| 事業課題 | （記載例）  ▪マーケティング能力が弱く、市場性を反映した製品・商品開発ができない  ▪自社技術の強み・製品の特長をうまくPRできない |
| 知的財産関連課題  ※複数選択可 | ●選択例  知的財産による企業活動への効果・経営面への有用性に対する全社的な認識の不足  知的財産に関する情報・知識の不足  知的財産を管理する人材の不足  特許・意匠・商標等の権利化で終わっている  知的財産の活用方法がわからない  知的財産を活用できる人材の不足  知的財産の出願等、権利化のための活動資金不足  知的財産を創出するための時間の不足  知的財産に関する規定等の整備不足  知的財産の専門家とのネットワーク不足  ●具体的な内容： |
| 自社のありたい姿  （到達目標） | （記載例）  ▪自社ブランドを構築して、知名度を上げるとともに売上拡大を図る  ▪知的財産を経営に連動させることで、企業価値の向上を図る |
| 希望する支援内容  ※複数選択可 | ●選択例  特許、実用新案、意匠、商標等の権利化に向けた助言・指導（知財ミックス等）  特許情報分析の方法（先行技術調査・競合他社・市場分析等）  特許等の検索方法の習得  自社分析を踏まえた知財戦略の立案に関する助言・指導  顧客や取引先との関係強化に対する助言（契約関連等）  販売方法、プロモーション（広報）に関する助言・指導  ブランディング関連の助言・指導  デザイン経営手法の習得  社内体制整備・構築に関する助言・指導（知財知担当の配置、職務発明規程等）  ●その他具体的な内容 |
| 本支援で期待すること・ご要望等について | ※自由にお書きください |
| 支援後の協力について | 以下の項目について、同意・了承いただける場合はチェックを入れてください。  支援終了後に支援内容や成果等をまとめた資料を事例集として、東北経済産業局HP等で公表や  配布することへ同意する  支援実施期間中に、専門家による支援を計５回受けることを了承する  公募要領に記載の応募要件や個人情報保護方針等に了承する  支援終了後、東北経済産業局による本事業に関するヒアリングを了承する |

**※応募理由記入に際し、以下のガイドを参考にしてください。**

[**特許庁「事業課題に対応した知財のアクションガイド」**](https://www.jpo.go.jp/resources/report/chiiki-chusho/document/hands-on/action-guide.pdf)

（掲載概要）

　　１．既存事業に関する取組でのポイント

　　２．新規事業に関する取組でのポイント

　　３．取組事例紹介

　　　　▪デジタル化等の影響を受ける紙工会社の知財を活用した取組

　　　　▪競争が激化するドローン市場において、自社の企業価値創造、他社との差別化を図るための取組

**３．参加者情報等**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援参加予定者 | 現時点での参加可能（予定）メンバーをご記入ください（本支援では、経営者(層)等、意思決定権を持つ方の参加を  推奨）。 | | |
|  | 所属部署・役職 | 氏名 |
| ① |  |  |
| ② |  |  |
| ③ |  |  |
| ④ |  |  |
| ⑤ |  |  |
| ⑥ |  |  |
| ⑦ |  |  |
| ⑧ |  |  |
| ⑨ |  |  |
| ⑩ |  |  |
| Web会議  対応 | WEB会議を使用して支援を実施する可能性があります。貴社の対応状況について、以下の中から当てはまるものを全てチェックしてください。  Teamsを使用可能  Webexを使用可能  その他、使用可能なWEB会議ツールがある（会議ツール名：　　　　　　　　）  上記いずれも使用経験がないが、採択されたら必要に応じて使用したい  いずれも使用不可（WEB会議は対応していない） | | |

**４．その他**

|  |
| --- |
| **※不明点やご質問、ご要望等があれば、お書きください。** |

**５．支援企業の選定について**

※本事業では、支援対象を5社と定めておりますので、応募申請書をご提出いただいてもご希望に添えない場合がございますことを予めご了承願います。

支援企業は８月末を目標として、ご応募いただいた申請書の記載内容等を参考に、本事業関係者による厳正な協議のもと

決定し、選定結果は、「参加決定通知」をもってお知らせします。期限までに通知が届かない場合は、誠に残念ではございます

が、今回は参加に至らなかったこととご了承願います。

【送付先・問い合わせ先】

デロイト トーマツ弁理士法人　仙台事務所

〒980-6026

宮城県仙台市青葉区中央４－６－１　ＳＳ３０

TEL : 022-796-9272　FAX : 022-796-9282

　 担当： 嶺岸

E-Mail：jpdtip\_006@tohmatsu.co.jp